



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	492,617	0.4	64,046	△18.2	66,008	△17.4	48,051	△14.5	47,731	△14.4	15,415	△56.7
2019年3月期	490,578	2.8	78,305	△2.4	79,919	0.1	56,191	1.3	55,750	1.5	35,592	△44.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2020年3月期	円 銭 175.80	円 銭 -	% 8.3	% 9.7	% 13.0
2019年3月期	205.37	205.34	9.9	12.0	16.0

(注) 当期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 674,564	百万円 575,748	百万円 571,275	% 84.7	円 銭 2,104.01
2019年3月期	680,250	577,222	572,748	84.2	2,109.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 57,310	百万円 △30,506	百万円 △22,931	百万円 143,439
2019年3月期	23,155	△15,329	△8,231	146,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 52.00	円 銭 62.00	百万円 16,831	% 30.2	% 3.0
2020年3月期	-	10.00	-	43.00	53.00	14,390	30.1	2.5
2021年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料P4「1. 当期決算に関する定性的情報

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による業績への影響を合理的に算定することが現時点では困難であると判断し、未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	280,017,520株	2019年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,500,530株	2019年3月期	8,550,463株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	271,502,528株	2019年3月期	271,467,574株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	295,161	△9.6	21,739	△32.4	60,344	△22.5	52,371	△20.2
2019年3月期	326,390	5.4	32,175	7.2	77,826	28.1	65,601	32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	192.89	-
2019年3月期	241.65	241.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	437,971	398,358	91.0	1,467.16
2019年3月期	421,387	365,709	86.8	1,347.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 398,358百万円 2019年3月期 365,576百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 連結業績及び次期の予想	11
(2) 連結地域別売上収益の推移	11
(3) 主要通貨レート推移	11
(4) 生産比率の推移(台数ベース)	11
(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	11

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る動向、中東情勢の緊迫化など先行きに関する不透明感が高まり、企業の景況感が悪化していく中、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を及ぼしました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、工具のパワーを最大限に引き出し、ハイパワー化とバッテリーの長寿命化を実現する当社独自の「スマートシステム」を搭載した40Vmaxシリーズをはじめ、エンジン式同等のパワー・使用感を持つ充電式の園芸用機器、災害時の情報収集などに役立つ充電式ラジオ付テレビなど、リチウムイオンバッテリー製品のラインアップを拡充しました。

生産面では、グローバル生産の多極化の推進、部材の現地調達をはじめとするコストダウン、省人化・無人化設備の導入などの取り組みを継続しました。

営業面では、リチウムイオンバッテリー製品の拡販に注力したほか、販売・サービスの拠点を拡充し、地域・顧客密着型の営業体制の強化を進めると同時に、国内外での積極的な倉庫・物流設備に対する投資を行い、物流体制の強化に取り組みました。

当期の当社グループの連結業績は、為替の影響による売上目減りや新型コロナウイルスの影響による工具需要の減少があったものの、主に東欧、国内市場において売上が堅調に推移したことから、売上収益は前期比0.4%増の492,617百万円となり、過去最高を更新しました。利益面においては、売上収益は増加したものの、販売費及び一般管理費等の増加や為替、米中関税の影響などにより原価率が悪化したことなどから、営業利益は前期比18.2%減の64,046百万円（営業利益率13.0%）となりました。税引前利益は前期比17.4%減の66,008百万円（税引前利益率13.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同14.4%減の47,731百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益率9.7%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、建築・建設現場における人手不足から高効率な充電式工具の需要が底堅く、加えて充電式の園芸用機器の販売も好調に推移したことから、前期比9.3%増の100,697百万円となりました。

欧州では、円高ユーロ安による売上目減りがあったものの、第3四半期までは概ね全域で底堅い工具需要が見られ、充電式の園芸用機器についても順調に売上を伸ばしましたが、第4四半期終盤より新型コロナウイルス感染症の影響が市場に広がったことなどを受け、前期比1.4%増にとどまる216,230百万円となりました。

北米では、激化する米国での競争環境の中、園芸用機器を含むリチウムイオンバッテリー製品の販売に注力したものの、円高ドル安による売上目減りや、第4四半期終盤より新型コロナウイルス感染症の影響が市場に広がったことなどを受け、前期比0.3%減の72,304百万円となりました。

アジアでは、第3四半期までは中国経済の減速の影響を受けつつも、インドなどでの販売は好調に推移しておりましたが、第4四半期中盤より新型コロナウイルス感染症の影響が市場に広がったことなどを受け、前期比4.7%減の38,998百万円となりました。

中南米では、リチウムイオンバッテリー製品を中心とした拡販に努めたものの、主要国の経済の減速や、現地通貨に対し為替レートが円高基調に推移したことなどから、前期比6.5%減の26,000百万円となりました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける住宅市場の低迷による影響を受けつつも、充電式の園芸用機器の販売推進などに努めましたが、第4四半期終盤より新型コロナウイルスの影響が市場に広がったことや、現地通貨に対し為替レートが円高基調に推移したことなどから前期比6.0%減の28,421百万円となりました。

中近東・アフリカでは、中東情勢の影響などをを受けて販売が低調に推移し、前期比27.6%減の9,967百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、IFRS 第 16 号「リース」を適用しているため、使用権資産の増加等により有形固定資産は増加したものの、その他の金融資産や営業債権及びその他の債権の減少により、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,686百万円減少し、674,564百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、IFRS 第 16 号「リース」を適用しているため、その他の金融負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務や借入金の減少により、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,212百万円減少し、98,816百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,474百万円減少し、575,748百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の為替換算差額の変動によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,073百万円減少し、143,439百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加が前期より少なかったことなどから、前期に比べ34,155百万円増加し、57,310百万円（前期23,155百万円）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前期に比べ15,177百万円増加し、30,506百万円（前期15,329百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期に比べ18,978百万円増加し、26,804百万円（前期7,826百万円）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、短期借入金の返済による支出が増加したことなどから、前期に比べ14,700百万円増加し、22,931百万円（前期8,231百万円）となりました。

(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きの不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われまます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、新製品の開発および拡販を強化する。
- ・ グローバルな生産体制をさらに充実させるとともに、生産・調達・物流機能の強化・効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築をさらに進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症について、海外売上比率の高い当社グループにおいては世界的な感染拡大による経済活動の停滞が工具需要の減退につながり、当社グループの売上収益および利益の減少を招く可能性があります。特に売上比率の高い欧州、日本、北米地域での感染拡大は当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

また、中国での感染が拡大した 2020 年 2 月に当社グループの中国工場が一時的に生産の縮小や操業停止などの措置を取りました。当社グループの生産比率が高くサプライヤーが集中する中国において再び感染が拡大すれば、当社グループの生産や営業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(2021 年 3 月期の業績予想)

2021 年 3 月期の当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による業績への影響を合理的に算定することが現時点では困難であると判断し、未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 10 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2020年3月期(当期)	10円(実績)	43 円	53 円
2021年3月期(次期)	10円	(注)	(注)

(注) 2021 年 4 月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が 30%以上となるように配当額を決定し、同年 6 月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向=1株当たり年間配当金÷基本的 1 株当たり当期利益(特殊要因控除後)×100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019 年 3 月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	146,512		143,439	
営業債権及びその他の債権	79,450		69,599	
棚卸資産	219,938		214,560	
その他の金融資産	37,828		25,235	
その他の流動資産	9,401		7,633	
流動資産合計	493,129	72.5	460,466	68.3
非流動資産				
有形固定資産	112,441		146,649	
のれん及び無形資産	8,039		8,749	
その他の金融資産	43,566		38,551	
退職給付に係る資産	9,541		9,511	
繰延税金資産	9,342		6,932	
その他の非流動資産	4,192		3,706	
非流動資産合計	187,121	27.5	214,098	31.7
資産合計	680,250	100.0	674,564	100.0

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	38,904		34,959	
借入金	11,799		7,997	
その他の金融負債	220		2,468	
未払法人所得税	7,153		3,757	
引当金	3,040		2,931	
その他の流動負債	29,678		27,264	
流動負債合計	90,794	13.3	79,376	11.7
非流動負債				
退職給付に係る負債	3,231		3,138	
その他の金融負債	256		9,894	
引当金	1,293		1,248	
繰延税金負債	7,236		4,952	
その他の非流動負債	218		208	
非流動負債合計	12,234	1.8	19,440	2.9
負債合計	103,028	15.1	98,816	14.6
資本				
資本金	23,805		23,805	
資本剰余金	45,571		45,531	
利益剰余金	508,622		540,063	
自己株式	△ 11,681		△ 11,554	
その他の資本の構成要素	6,431		△ 26,570	
親会社の所有者に帰属する持分合計	572,748	84.2	571,275	84.7
非支配持分	4,474	0.7	4,473	0.7
資本合計	577,222	84.9	575,748	85.4
負債及び資本合計	680,250	100.0	674,564	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	490,578	100.0	492,617	100.0
売上原価	△ 313,356	△ 63.9	△ 323,776	△ 65.7
売上総利益	177,222	36.1	168,841	34.3
販売費及び一般管理費等	△ 98,917	△ 20.1	△ 104,795	△ 21.3
営業利益	78,305	16.0	64,046	13.0
金融収益	2,680		2,558	
金融費用	△ 1,066		△ 596	
税引前利益	79,919	16.3	66,008	13.4
法人所得税費用	△ 23,728		△ 17,957	
当期利益	56,191	11.5	48,051	9.8
当期利益の帰属				
親会社の所有者	55,750	11.4	47,731	9.7
非支配持分	441	0.1	320	0.1

(連結包括利益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	56,191	48,051
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△87	201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△7,889	△ 2,509
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,976	△ 2,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 12,623	△ 30,328
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△ 12,623	△ 30,328
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	△ 20,599	△ 32,636
当期包括利益合計	35,592	15,415
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,286	15,271
非支配持分	306	144

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日残高	23,805	45,531	469,232	△ 11,617	27,095	554,046	4,393	558,439
当期利益			55,750			55,750	441	56,191
その他の包括利益					△ 20,464	△ 20,464	△ 135	△ 20,599
当期包括利益合計	-	-	55,750	-	△ 20,464	35,286	306	35,592
配当金			△ 16,560			△ 16,560	△ 225	△ 16,785
自己株式の取得				△ 4		△ 4		△ 4
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		40				40		40
利益剰余金への振替			200		△ 200	-		-
その他の増減				△ 60		△ 60		△ 60
所有者との取引額合計	-	40	△ 16,360	△ 64	△ 200	△ 16,584	△ 225	△ 16,809
2019年3月31日残高	23,805	45,571	508,622	△ 11,681	6,431	572,748	4,474	577,222

当連結会計年度

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	23,805	45,571	508,622	△ 11,681	6,431	572,748	4,474	577,222
当期利益			47,731			47,731	320	48,051
その他の包括利益					△ 32,460	△ 32,460	△ 176	△ 32,636
当期包括利益合計	-	-	47,731	-	△ 32,460	15,271	144	15,415
配当金			△ 16,831			△ 16,831	△ 145	△ 16,976
自己株式の取得				△ 2		△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 13		61		48		48
株式報酬取引		△ 27		68		41		41
利益剰余金への振替			541		△ 541	-		-
所有者との取引額合計	-	△ 40	△ 16,290	127	△ 541	△ 16,744	△ 145	△ 16,889
2020年3月31日残高	23,805	45,531	540,063	△ 11,554	△ 26,570	571,275	4,473	575,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	56,191	48,051
減価償却費及び償却費	11,271	14,349
法人所得税費用	23,728	17,957
金融収益及び費用(△は益)	△ 1,614	△ 1,962
有形固定資産除売却損益(△は益)	113	△ 808
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 2,085	4,396
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 30,455	△ 9,148
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,581	△ 1,499
退職給付に係る資産及び負債の増減	395	586
差入保証金の増減 (△は増加)	△ 8,990	741
その他	△ 4,487	3,538
小計	46,648	76,201
配当金の受取額	643	712
利息の受取額	2,004	1,488
利息の支払額	△ 47	△ 431
法人所得税の支払額	△ 26,093	△ 20,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,155	57,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 23,867	△ 44,409
固定資産の売却による収入	382	2,574
投資の取得による支出	△ 12,745	△ 4,000
投資の売却及び償還による収入	5,634	7,641
定期預金の預入による支出	△ 31,902	△ 33,534
定期預金の払戻による収入	47,758	40,960
その他	△ 589	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,329	△ 30,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,704	△ 3,461
自己株式の取得及び売却 (純額)	△ 4	46
配当金の支払額	△ 16,560	△ 16,831
リース負債の返済による支出	△ 36	△ 2,537
その他	△ 335	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,231	△ 22,931
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△ 403	△ 6,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 808	△ 3,073
現金及び現金同等物の期首残高	147,320	146,512
現金及び現金同等物の期末残高	146,512	143,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しております。

当社グループはIFRS第16号に従い、従来IAS第17号「リース」のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースを使用権資産とリース負債として連結財政状態計算書に計上しております。なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、契約がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。

IFRS第16号の経過措置の規定に従い、移行日に修正遡及アプローチ(本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法)を適用しております。

当連結会計年度期首において使用権資産(連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)等資産合計を10,656百万円、リース負債を10,656百万円(連結財政状態計算書上はその他の金融負債に含めて表示)を追加認識しております。

当連結会計年度期首のリース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いて現在価値を測定しております。適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は2.5%であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	112,143	213,903	74,854	26,414	427,314	63,264	-	490,578
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	220,111	5,902	3,941	220,999	450,953	806	△451,759	-
計	332,254	219,805	78,795	247,413	878,267	64,070	△451,759	490,578
営業利益	32,330	18,424	267	23,094	74,115	5,715	△ 1,525	78,305

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	118,797	217,113	74,139	24,912	434,961	57,656	-	492,617
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	176,567	7,323	3,896	188,012	375,798	587	△376,385	-
計	295,364	224,436	78,035	212,924	810,759	58,243	△376,385	492,617
営業利益 (△損失)	22,726	13,252	△ 201	17,877	53,654	1,327	9,065	64,046

売上収益内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	408,165	83.2	405,175	82.2	△ 0.7
部品・修理・アクセサリ	82,413	16.8	87,442	17.8	6.1
合 計	490,578	100.0	492,617	100.0	0.4

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,109.83	2,104.01
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	205.37	175.80
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	205.34	-

(注) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。
前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,467,574株、271,502,528株です。
当期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 2020年3月期 決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績及び次期の予想 (注) (単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期予想(注)
売上収益	490,578 2.8 %	492,617 0.4 %	— — %
国内	92,129 11.6 %	100,697 9.3 %	— — %
海外	398,449 0.9 %	391,920 △ 1.6 %	— — %
営業利益	78,305 △ 2.4 %	64,046 △ 18.2 %	— — %
税引前利益	79,919 0.1 %	66,008 △ 17.4 %	— — %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	55,750 1.5 %	47,731 △ 14.4 %	— — %
基本的1株当たり 当期利益	205.37 円	175.80 円	— 円
従業員数	16,424 名	17,090 名	—

(注) 2021年3月期の当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による業績への影響を合理的に算定することが現時点では困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

(2) 連結地域別売上収益の推移 (注) (単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績
日本	92,129 11.6 %	100,697 9.3 %
欧州	213,238 5.5 %	216,230 1.4 %
北米	72,508 △ 1.8 %	72,304 △ 0.3 %
アジア	40,909 △ 7.2 %	38,998 △ 4.7 %
中南米	27,801 △ 0.4 %	26,000 △ 6.5 %
オセアニア	30,222 △ 3.4 %	28,421 △ 6.0 %
中近東・アフリカ	13,771 △ 11.1 %	9,967 △ 27.6 %
売上合計	490,578 2.8 %	492,617 0.4 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、10ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レート推移

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績
米ドル	110.92 円	108.70 円
ユーロ	128.44 円	120.81 円
人民元	16.54 円	15.60 円

(4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績
国内生産	9.5 %	10.7 %
海外生産	90.5 %	89.3 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 (単位:百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績
設備投資額	23,867	44,409
減価償却費	11,271	12,058
研究開発費	11,258	11,601